

事業承継ノウハウポイント講座 ～非上場企業オーナーの自社株承継を中心として～

最近また事業承継問題がクローズアップされてきています。ちまたでは事業承継に関する書籍があふれています。

日本経済の発展期を中心に創業された経営者の方々は、バブルの時代が高齢化への第一歩でした。しかし、バブル崩壊後10年以上過ぎた今の時代では70歳から80歳を超えるような年代にさしかかっています。事業承継は待たなしに起こるような状況です。このようなときに経営者に最も近いところにいる我々税理士が、どのようなことに気をつけて、どのような対応策を進めたらいいのかを解説します。最近では新しく「事業承継税制」も立法化され実務の事例も出てきています。これからの事業承継に対して、私たち税理士が対応すべき事項を解説いたします。

税理士は実務家です。実践に利用できることでなければなりません。実務で体験したことを事例を含めてご紹介いたします。

前半では、事業承継に向き合う姿勢と事業承継法制と税制、後半では実務事例をいれて、新しい事業承継税制への対応も検討いたします。取引相場のない株式の改正にも触れることにいたします。

概要

事業承継のノウハウと留意点を、項目別にして事例を交えてポイント解説をいたします。

この講座では、実務事例を多く入れているのがポイントです。次のような事例を検討いたします。

- ・民法規定について
- ・なぜ事業承継対策・自社株対策が必要なのか
- ・無理のない事業承継のための対応策
- ・会社法施行によって生じた事業承継対策の変化
- ・納税資金を作る方法
- ・事業承継としての問題点
- ・「中小企業のための経営の承継の円滑化に関する法律」の概要および留意点
- ・「事業承継税制」の概要および留意点
- ・信託の事業承継への利用

講師

MJS税経システム研究所 客員講師

税理士 市川 康明 (いちかわ やすあき)

略歴：株式会社東京リーガルマインド(LEC)講師、成田公認会計士事務所コンサルティング部部長を経て、現在、税理士法人おたか副代表。

主な著書：『贈与税の基本と特例Q&A』、『土地建物の譲渡所得Q&A』（共著、税務経理協会）、『中小企業経営者のための新事業承継税制ハンドブック』（共著、東京商工会議所）、他。

受講料

当日、会場にて承ります

- 近畿税制研究会 会員(1名) …無料
- 同上 2名以上1名につき …1,000円(税込)
- 会員以外の税理士会 会員 …7,000円(税込)

※本研修会は近畿税理士会の「研修規則」に定める36時間研修に該当します。

※テキストのみの販売はいたしておりません。

日時

平成28年9月16日(金) 13:30～16:30 (13:00開場)

会場

清和梅田ビル
14F MJSセミナールーム

大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL: 06-6312-3690

定員70名
(先着順/定員になり次第締切)

FAX参加申込書 FAX: 06-6251-3705 ※準備の都合上、9/9(金)までにお申込下さい。

貴所名		会員区分	会員・非会員
ご住所	〒	TEL	
受講者名		FAX	
		税理士登録番号 ※必須	

※お申し込みの際にご記入いただくお客様の個人情報は、受付業務にあたり名簿作成を行いお客様へ対応する上で必要なものです。また、今後開催される研修会のご案内をするために、お預りした情報を利用していただくことがあります。当会では、記入していただいた情報を適切に管理し、お客様の承諾なく第三者に開示・提供することはありません。ご案内が不要なお客様は、当会にお申し付けください。

◆入会ご希望の場合は、右記に☑をつけてください。入会申込書をご送付いたします。

入会申込書希望

お問い合わせ先

近畿税制研究会 事務局 担当：梅原 <http://www.kinzeisei.com>

〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル14F TEL:06-6312-3690